

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo - Tateyama Holdings , Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要 明 英 雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 - 2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 田 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 - 2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 田 秀 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第7期		第8期		第7期	
		第1四半期連結 累計(会計)期間		第1四半期連結 累計(会計)期間		第7期	
会計期間		自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日			
売上高	(百万円)	56,177	59,185	257,402			
経常利益	(百万円)	92	646	3,391			
四半期(当期)純利益	(百万円)	30	67	2,047			
純資産額	(百万円)	45,366	47,696	48,320			
総資産額	(百万円)	219,645	215,182	218,482			
1株当たり純資産額	(円)	147.03	149.64	151.48			
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.10	0.21	6.75			
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-			
自己資本比率	(%)	20.3	21.8	21.7			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,677	1,248	6,957			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	965	1,120	319			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	294	2,682	3,382			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,570	17,338	19,900			
従業員数	(名)	9,387	9,014	9,105			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社である三協マテリアル株式会社、富山合金株式会社は、三協マテリアル株式会社を存続会社として平成22年6月1日を期日として合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	9,014
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	21,404	
マテリアル事業	13,558	
商業施設事業	1,755	
合計	36,718	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	17,054	
マテリアル事業	53	
商業施設事業	2,850	
合計	19,958	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業(ビル工事物件)	10,189	82.6	40,061	73.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しましたが、この変更は受注実績に影響を与えておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	44,475	
マテリアル事業	9,109	
商業施設事業	5,572	
その他	27	
合計	59,185	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この四半期連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高・株安、慢性的なデフレ、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

建設市場においては、新設住宅着工戸数・非木造建築物着工床面積が、前年に比較して若干回復傾向にあるものの、依然低水準で推移するなど厳しい状況が続いています。アルミニウム型材の国内市場は、輸送・電気機器分野を中心に需要が引き続き堅調に推移しました。商業施設市場は、大店立地法の届出件数など一部改善がみられたものの、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループといたしましては、現在、平成24年5月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を推進しており、「グループ構造改革の継続的な実施による黒字体質の定着」「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外市場への展開」の重点戦略を引き続き推し進めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高591億85百万円（前年同四半期比5.4%増）で増収となり、利益面では中期経営計画の推進による構造改革の更なる推進などにより、営業利益10億35百万円（前年同四半期比133.4%増）、経常利益6億46百万円（前年同四半期比596.3%増）、四半期純利益67百万円（前年同四半期比118.6%増）と増益となりました。

(3)セグメントごとの業績の状況

建材事業

建材事業においては、新築分野について新設住宅着工戸数（木造）および非木造着工床面積ともに持ち直しの兆しが見えはじめたものの引き続き低調に推移する一方、改装・リフォーム分野は政策効果などにより需要が顕在化し、売上高444億75百万円、営業利益2億34百万円となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送・電気機器分野を中心に国内押出型材市場の需要が回復し、特に太陽光（ソーラー）発電パネル枠の売上が引き続き堅調だったことなどから、売上高91億9百万円、営業利益6億69百万円となりました。

商業施設事業

商業施設事業については、大型ショッピングセンターなどの商業施設の新規出店が減少しましたが、改装需要やコンビニ各社の省エネに向けたLED照明看板への入れ替えなどサイン部門が好調に推移し、売上高55億72百万円、営業利益88百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載していません。

(4)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,151億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億99百万円減少いたしました。これは、季節要因による売上債権の減少などの影響によるものです。

負債の部は仕入債務および長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて26億75百万円減少し、1,674億86百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6億24百万円減少し、476億96百万円となりました。これらにより、自己資本比率は21.8%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額を加減した合計で25億61百万円減少の173億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、12億48百万円（前年同四半期は36億77百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、11億20百万円（前年同四半期は9億65百万円の使用）となりました。これは、設備投資による有形固定資産の取得による支出6億42百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、26億82百万円（前年同四半期は2億94百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済54億88百万円などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成22年5月期 第1四半期	平成23年5月期 第1四半期	平成22年5月期
自己資本比率（％）	20.3	21.8	21.7
時価ベースの自己資本比率（％）	13.9	13.3	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）		17.1	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		2.7	3.9

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、四半期連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億57百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月31日		324,596		15,000		30,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,953,000 (相互保有株式) 普通株式 6,221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,711,000	304,711	
単元未満株式	普通株式 4,711,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		304,711	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		593株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	498株

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディング ス株式会社	富山県高岡市早川70番地	8,953,000		8,953,000	2.76
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000		2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,293,000		2,293,000	0.71
ピニフレーション工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000		1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5-1	66,000		66,000	0.02
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336-2 明穂輸送株式会社内	1,000		1,000	0.00
計		15,174,000		15,174,000	4.67

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社（現、三協立山アルミ株式会社）名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数（2,000株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	122	118	110
最低(円)	100	100	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,487	20,739
受取手形及び売掛金	3 48,868	3 51,306
商品及び製品	10,412	10,644
仕掛品	2 17,615	2 13,512
原材料及び貯蔵品	2,983	3,202
その他	5,356	5,988
貸倒引当金	3,001	2,408
流動資産合計	100,722	102,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,823	32,091
土地	53,984	54,001
その他(純額)	13,004	13,492
有形固定資産合計	1 98,812	1 99,585
無形固定資産		
その他	1,293	1,374
無形固定資産合計	1,293	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	10,104	10,528
その他	7,327	7,501
貸倒引当金	3,077	3,493
投資その他の資産合計	14,354	14,535
固定資産合計	114,460	115,496
資産合計	215,182	218,482

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,772	44,757
短期借入金	37,023	36,204
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	17,104	18,298
未払法人税等	229	502
引当金	1,183	218
その他	21,250	21,533
流動負債合計	120,603	121,554
固定負債		
社債	710	610
長期借入金	30,102	32,466
退職給付引当金	5,376	5,355
引当金	86	114
負ののれん	120	137
資産除去債務	411	-
その他	10,075	9,923
固定負債合計	46,883	48,607
負債合計	167,486	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,569	35,569
利益剰余金	355	423
自己株式	2,889	2,881
株主資本合計	47,324	47,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,203	603
繰延ヘッジ損益	7	28
土地再評価差額金	742	742
為替換算調整勘定	25	54
評価・換算差額等合計	426	222
少数株主持分	799	833
純資産合計	47,696	48,320
負債純資産合計	215,182	218,482

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	56,177	59,185
売上原価	42,410	44,376
売上総利益	13,766	14,809
販売費及び一般管理費	13,323	13,773
営業利益	443	1,035
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	79	90
スクラップ売却益	50	66
持分法による投資利益	-	3
負ののれん償却額	17	17
その他	219	199
営業外収益合計	376	387
営業外費用		
支払利息	407	442
売上割引	150	154
持分法による投資損失	2	-
その他	166	179
営業外費用合計	727	776
経常利益	92	646
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	59	17
その他	25	2
特別利益合計	88	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	-	140
減損損失	45	-
投資有価証券評価損	1	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
その他	16	36
特別損失合計	64	398
税金等調整前四半期純利益	117	269
法人税等	90	232
少数株主損益調整前四半期純利益	-	37
少数株主損失()	4	30
四半期純利益	30	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117	269
減価償却費	1,675	1,427
減損損失	45	17
のれん償却額	17	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	177
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	21
前払年金費用の増減額(は増加)	25	85
受取利息及び受取配当金	88	101
支払利息	407	442
持分法による投資損益(は益)	2	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	61
固定資産除売却損益(は益)	8	138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
売上債権の増減額(は増加)	9,371	2,433
たな卸資産の増減額(は増加)	5,501	3,658
仕入債務の増減額(は減少)	3,038	989
その他	6,032	1,438
小計	3,061	1,921
利息及び配当金の受取額	86	103
利息の支払額	465	461
法人税等の支払額	238	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134	483
定期預金の払戻による収入	34	169
有形固定資産の取得による支出	607	642
有形固定資産の売却による収入	14	27
投資有価証券の取得による支出	4	261
投資有価証券の売却による収入	15	15
貸付けによる支出	13	0
貸付金の回収による収入	53	17
その他の支出	364	67
その他の収入	40	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	965	1,120

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,264	820
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	35
長期借入れによる収入	3,835	1,930
長期借入金の返済による支出	5,363	5,488
社債の発行による収入	-	94
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	2,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,940	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	16,510	19,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,570	17,338

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社である三協マテリアル株式会社は、同じく連結子会社である富山合金株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 47社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、175百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、410百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました固定資産除却損(前第1四半期連結累計期間12百万円)については、特別損失の総額の20/100を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>(3) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました減損損失(当第1四半期連結累計期間17百万円)については、特別損失の総額の20/100以下のため、当第1四半期連結累計期間では特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
1 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。 一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第1四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 216,306百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 219,016百万円
2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金194百万円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金173百万円を相殺表示しております。
偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 三精建材(株) 84百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 75百万円 従業員 30百万円 190百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。	偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 三精建材(株) 89百万円 射水ケーブルネットワーク(株) 82百万円 従業員 34百万円 206百万円 なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。
3 受取手形裏書譲渡高 625百万円 受取手形割引高 217百万円	3 受取手形裏書譲渡高 653百万円 受取手形割引高 365百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料 4,758百万円 賞与引当金繰入額 423百万円 退職給付費用 534百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 減価償却費 240百万円 貸倒引当金繰入額 68百万円	給料 4,737百万円 賞与引当金繰入額 524百万円 退職給付費用 489百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 減価償却費 244百万円 貸倒引当金繰入額 239百万円 のれんの償却額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,432百万円	現金及び預金 18,487百万円
預入期間が3か月超の定期預金 862百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,148百万円
現金及び現金同等物 11,570百万円	現金及び現金同等物 17,338百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,211,896

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,497	31,292	5,520	6,866	56,177		56,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,497	31,292	5,520	6,866	56,177		56,177
営業利益又は営業損失()	479	1,874	63	157	1,616	(1,172)	443

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、親会社の直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入れ・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンス、プラスチックメッキ製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	44,475	9,109	5,572	59,157	27	59,185	-	59,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	6,391	73	8,070	-	8,070	8,070	-
計	46,080	15,501	5,646	67,228	27	67,256	8,070	59,185
セグメント利益	234	669	88	992	17	1,009	25	1,035

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去1,113百万円、たな卸資産の調整額 35百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,053百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
共通支配下の取引等

1 共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社において、平成22年6月1日を期日として吸収分割を行いました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
商号	三協立山アルミ株式会社	三協マテリアル株式会社
事業の名称	富山合金株式会社の管理に関わる事業	
事業の内容	富山合金株式会社株式および対応債務	

企業結合の法的形式

三協立山アルミ株式会社を吸収分割会社、三協マテリアル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

合金の開発段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造を可能とし、市場でのさらなる競争力の向上を図ることを目的とし、三協立山アルミ株式会社が100%保有する富山合金株式会社の株式とそれに対応した債務を、三協マテリアル株式会社へ分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

- 2 共に当社の完全子会社である三協マテリアル株式会社、富山合金株式会社は、平成22年6月1日を期日として合併いたしました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	合併会社	被合併会社
商号	三協マテリアル株式会社	富山合金株式会社
事業の内容	アルミニウム及びマグネシウムの押出・加工ならびにその販売	アルミニウム合金素材、マグネシウム合金素材等の製造事業

企業結合の法的形式

三協マテリアル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、富山合金株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

合金の開発段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造を可能とし、市場でのさらなる競争力の向上を図ることを目的として合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社の一部の連結子会社は、支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
149.64円	151.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,696	48,320
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,897	47,487
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	799	833
普通株式の発行済株式数(千株)	324,596	324,596
普通株式の自己株式数(千株)	11,211	11,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	313,384	313,487

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.10円	1株当たり四半期純利益金額 0.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	30	67
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	30	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,020	313,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄 悟 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浜 田 亘 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 田 栄 悟 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 崎 和 博 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。